

ないことを示す。このことから36~40年では一般的な経済変数に依存する共通的賃金変化率を修正する個別産業要因が高くなったことを推論する。次に主成分分析法の最も困難な第一、第二要因を指定するため、消費者物価と労働生産性のそれぞれの変化率と失業率を選び、これらと第一、第二要因との単純相関、さらには回帰分析を求めている。この結果によると、三変数とも有意に作用しており、とくに労働生産性の変化の約30%が賃金変動と結びついていることが示されている。これらの計測結果から、木下氏は観察期間全体では消費者物価の上昇率と生産性上昇率をそれぞれゼロとしても平均5.44%の賃金上昇トレンドが働いていること、さらに消費者物価上昇率をゼロとし、労働生産性上昇率を8%としたとしても、約7.7%の賃金上昇がみられることを結論している。このことから、製造業の労働生産性上昇率の殆んどが賃金上昇に吸収される趨勢があることが示されたことになり、製造業以外の生産性上昇率の低い部門、および賃金上昇の平準化傾向を考慮するとき、消費者物価上昇の一つの側面が直ちに結論されることになり極めて興味深い。さらに木下氏は昭和35年以降の労働生産性変化という共通要因比重の減少と個別要因比重の増大が、労働生産性の変化の要因で説明されるかどうかを検討し、これに否定的な結論を与えている。そしてこの個別要因とは賃金水準の平準化傾向であることを導く。ただ渡部経彦氏のコメントにもあるように、生産性の変化が賃金変動分を説明するという考え方に關しては、通常限界生産力説との関係で、どちらが独立変数でどちらが従属変数であるかという問題と関連してモデル構成のスタートで疑問がないわけではない。しかし、計量経済学の手法の切れ味をみせてくれた好論文であることには変わりない。

第5章の根津論文はケインズ的一般均衡モデル(すなわち生産物市場と貨幣市場との均衡条件モデル)から、比較静学分析によって求められる実質貨幣残高の雇用に及ぼす乗数、投資の雇用乗数、利子率の雇用乗数を計量的に分析したものである。4章に比して、分析全体は完成度の点でやや未整理の印象をうけるが、その特徴的な結果は(i)失業率の高いときほど利子率が高くなる、(ii)貨幣乗数(ないし実質貨幣残高乗数)がマイナスとなっていることであろう。これらの解釈については金森氏の(失業、所得、雇用のいずれにもトレンドが存在しているということ、および失業率と利子率の関係は逆の関係ではないか)コメントが適切なので、ここでは触れないことにしよう。ただ不況期に貨幣量の雇用や実質産

出量に及ぼす乗数効果が比較的大きいということは、金融政策の安定化政策への有効性を示すものとして興味深い。日本のように金融政策が受動的である経済にこういう政策的効果の持つ意味は、結果としての計測結果よりは評価をかなり減じなければならないよに思う。

以上極めて大雑把に全体のコメントを与えたが、所得政策という未開拓の分野に執筆者達が精力的な作業をつづけられたことに敬意を表するとともに、今後もしばしば論じられると思われる所得政策の提唱者に、所得政策が決して安易な政策でないという飯田氏の主張を結びとして本稿を閉じたい。(妄言多謝) 【新飯田 宏】

栗本弘著

### 『アジアの経済成長』

勁草書房 1969年.2 XIV, 453 ページ

#### I

本書は、栗本弘教授が長年にわたって着実に積み重ねてこられたアジア開発途上諸国の成長の実証的研究を集大成された貴重な労作である。

その内容は2部に分かれ、第1部「進歩の条件」においては、第2部「成長の実態」でのアジア7ヵ国(中国(台湾)、タイ、フィリピン、パキスタン、ビルマ、インドネシア、インド)の第2次大戦後の成長過程の詳細かつ綿密な実証的分析にもとづいて、まず第1章で、その比較研究を行ない、成長要因を探求している。第2章「開発戦略の再検討」では、こうした実証分析を基礎に、これ迄展開されてきたいわゆる“低開発国開発理論”の再検討を行ない、これらの理論は、現在一種の沈滞状態にあり、アジア諸国に対する適用性にも乏しく、あらためて、これら諸国のための経済開発戦略や開発計画のあり方が考察されねばならないことを明らかにされている。第3章の「援助と自助」では、これ迄の各国に焦点をおいた視角を拡大し、より広い南北問題、国際経済協力の視点から、自助努力のみでなく、先進諸国からの援助、低開発国相互間の地域経済協力の問題について考究している。

ここでは、その内容のすべてにわたって立ち入った検討・評価を加えることは紙幅の関係で不可能であるので、まず本書での著者の基本的分析視角・方法を取りあげて考察し、次いで、本書におけるとくに注目すべき内容・論点のまとめをするにとどめざるをえず、第2部の詳細な国別実証研究についてのコメントは残念ながら割愛せざるをえない。

## II

著者の基本的分析視角は、従来の正統的方法とされてきた低開発国とは何か、低開発性とは何か、それをもたらした基本的要因は何かといった大上段にふりかぶったしかし実りの少ない多くの場合泥沼にはまりこむ分析とはきっぱり手を切って、むしろ逆転した形で、アジア諸国は、低開発性の罫の中にはまりこんだ自生的な成長のポテンシャルティをもたない国ではなくて、いわゆる文字通り“開発途上にある諸国”であり、したがって、積極的な形で、何が成長要因であったのか、あるいは、成長格差が諸国間に存在したとすれば、その格差をもたらした要因は何かの実証分析が中心になっており、結局のところ、本書の意義づけ・評価も、また批判も、この分析視角をめぐって、行なわれることになる。

「低開発諸国の主な課題の一つは、より多様な経済活動とより高い生活水準を目指す経済の近代化にあるといえよう。多くのアジア諸国は、独立後の10数年間、そのための努力をつづけてきた。すでにあるものは“開発途上諸国”(developing countries)とよばれるにふさわしい実績をあげたが、他のあるものにとっては、それは苦難に満ちた経験であった」(はしがき i 頁)とし、最近までの10数年間における開発成果から、高成長グループと低成長グループとの2つのグループに区分する。「第1グループは、とくに最近数年間、年率5%以上(実質)という比較的高い経済成長を達成した諸国であって、中国(台湾)、タイ、韓国、マレーシア(それにフィリピンも)がこれに属する。第2グループは最近の成長率が3%以下の諸国で、インド、ビルマ、セイロン、インドネシアなどがそれである。」(3頁)

このとくに1960年代前半の成長率を中心として、2つのグループに区分することにもかなりの問題が残されようが、このグループ分けに基本的によりつつ、何が第1グループの成長をもたらしたのか、第2グループとの間の成長格差をもたらした要因は何かの究明を、産業および雇用構造、投資および貯蓄、農業、工業、開発計画、貿易および援助などの諸側面より行なっている。

ごく概略的にいって、両グループ間の差異の説明を、まず産業構造や雇用構造の分析にもとめることはできず、貯蓄率の上昇・停滞とはある程度関連をもつ。とくに重要なのは、農業の成長率格差(3%以上と2.5%)と多様化の得失、工業の高成長(年10%前後)を達成できたか否か、輸出の急上昇と多様化・輸入構成変化(食料を除く完成消費財のシェアの急速な低下と資本財のシェアの急上昇)の程度などである。

しかし、各グループ内の国々のすべてに同様にこの検討があてはまるのではなくて、そこには勿論、多くの多様性・特殊性がみられ、また「第1グループの成長要因や第2グループとの差異をあまり単純化して、前者を“優等生”、後者を“落第生”とみなしたり、また前者の成長はすべてその計画や政策が当をえた結果であり、後者の停滞はすべて誤った政策や計画のためであるとみなしたりすることは、避けらるべきであろう」(58頁)としているが、「第2グループ諸国の成長率の低さには、彼らの開発戦略における基本的な選択が大きく影響しているといえよう」(58頁)と指摘されているように、各国の自然的ポテンシャルティや自然成長要素を重視し、経済的合理性にもとづく民間活動を中心に、国家の役割は過度の干渉主義・計画主義に陥ることなく、むしろ枠組的・補完的活動の範囲内にとどめ、農業を重視し、その近代化・生産性の向上に努め、工業も単なる輸入代替工業の設立だけでなく、その内包的深化・輸出を目指し、こうした正しい政策・方向にもとづく開発計画が、樹立されなければならないのである(第1部2章で詳細にこの方向にそっての開発戦略の再検討が行なわれている)。

## III

以上が本書の中心内容であり、その他に注目すべき内容・論点としては次のものがあげられよう。

第1は、外来的要素の排除を全面的に目指すことは、得策ではなく、基本的には、いわゆる inward-looking な政策ではなく outward-looking な政策をとり、外国資本に対する選択的利用および選択的制限の戦略を確立し、東洋外国人の自国民化政策をとるべきであること(第1部第3章第1節)。

第2は、援助理論に関する種々な模索が行なわれているが、とくに援助を何故与えるかの要因分析においては十分な展開が行なわれていず、結局、個別国家の見地ではなく、国際資本主義・世界資本主義ないし国際的・世界的総資本の立場が必要であることの指摘(第1部第2章第2節)。

第3は、第2部における各章、中国(台湾)一中進国への道、タイ—輸出農業による成長、フィリピン—自然成長の可能性、パキスタン—停滞から発展へ、ビルマ—“社会主義”の実験、インドネシア—開発と安定の問題、インド—開発経済の諸矛盾、の詳細なケース・スタディにより、ただ単に成長要因を共通に探るだけでなく、その特殊性・多様性に着目して、各章の副題からもうかがわれるようにいくつかの発展パターンの類型化の試みも

行なわれていること。

第4に、より細かな内容として、最近とくに注目されてきている輸出の多様化とマイナー・エクスポートの役割を分析し、マイナー・エクスポートの全体としてのシェアが相当大幅に拡大した国の方が全体としての輸出の伸びが急速であったことの示唆(46~52頁)、および農業を発展の前提条件として強調し、とくに今後は、土地生産性の向上を中心として、近代的農民としての資質の獲得を前提に、化学肥料を中心とする新しい技術的戦略の指摘(15~30頁, 92~102頁)、などが重要である。

#### IV

IIで整理した著者の基本的分析視角・方法が、そのまま本書の意義と限界との評価につながると考えられる。

従来の低開発性の分析ではなく、すでに成長が行なわれ、過渡期にある経済として、成長要因に着目して研究をすすめ、単なる個別的ケース・スタディのみでなく、さらに一步立ち入っての比較分析・成長過程の基本的分析にまで高かめ、発展させていった点は、大いに評価されるべきであり、貴重な労作・成果であるということができよう。

しかしながら、まず、最近の成長率によって、2つのグループに区分して考究がすすめられているが、そうした成長率格差がある程度確固たる要因にもとずき、永続的傾向であるとみなすことができるかという問題は残されているし、第1グループ内においても、中国(台湾)・韓国とタイ・マレーシアとの間には、発展パターンからいっても、いわゆるサブ・グループ・細分化が必要であるようにも思われ、また著者自身も指摘しているように、成長をもたらした「諸要因の中から、偶然的なものとは本質的なもの、特殊なものとは一般的なもの、短期的なものとは持続的なものを見分ける」(58頁)試みが十分になされねばならない。

本書はそのための試みであるといえるが、実証研究に徹底した結果として、分析の前提として必要な発展をどう考えるのか、どういう条件がみたされれば、いわゆる自立的成長(self-sustained growth)が達成され、発展が軌道にのったといえるのか、成長にとって重要な基本的要因は何であり、それらがどのようにからみあって成長をもたらすか等々の理論的・体系的枠組・判断基準が明示されていないので、何か単なる事実的展開を追っての考究がなされているだけであって、第1グループの国々は一体自立的成長の段階に達したのかどうか、成長要因が相互にどのようにからみ合い、成長の前提条件としての基本的要件は何か等々についても、どうも明確なイ

メージなり結論なりがでてこないように思われる。

したがって、やはりまず基本的な分析の理論的体系・枠組が明確化されていなければならないと同時に、アジア諸国の成長過程の実証分析においても、何等かの段階規定、類型論を加味しての整理・体系化がどうしても必要となってくるように思える。

むしろこれらは、著者が本書での研究をふまえて今後において究明を行なっていくはずのものであり、その研究の発展に大いなる期待をよせ、我々のアジア研究前進のための1つの重要な礎石となる本書での努力を大いに評価すべきなのであろう。 【深 海 博 明】

小 林 弥 六

#### 『流通形態論の研究』

青木書店 1969年・4 297頁

[学術選書]

本書の題名にある流通形態論という言葉は、おそらくマルクスの『資本論』のなかには見当たらないはずである。『資本論』には流過程という表現はあるし、形態という言葉も沢山でてくるけれども、しかし流通形態という範疇をマルクスは使わなかった。

マルクスが『資本論』でも、いまなお流通形態を純化できなかった、その点に問題を設定して、商品・貨幣・資本の形態規定を詳細に検討したのが本書である。そして、こうした問題設定は、すでに周知のとおり、宇野弘蔵氏によってはじめて積極的に提起されたものであって、本書でもほぼ宇野理論の方法にもとづいて研究が深められている。本書がくわわったことは、宇野理論の発展にとっては、よろこばしいといえるであろう。

まず、本書の構成を簡単に紹介しておく、「序論」において、従来の流通形態論にかんする研究上の論点を簡単に整理することからはじめる。そして、本論は第1篇「商品および価値形態」、第2篇「貨幣の諸機能」、第3篇「資本形態の成立と発展」の3つの篇から構成されている。そのばあい、各篇において、はじめに論争や代表的な見解を紹介しつつ検討し、そのあとで著者独自の見解として商品・貨幣・資本を流通形態として展開するという叙述の方法をとっている。そして、それぞれの章の最後で簡単な総括をあたえているのであり、全体として形式のうえではかなりまとまっている。読者は、はじめに問題意識を整理されて、そのうえで著者の流通形態論の範囲での経済原論の内容を学び、最後に総括までし